

貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	573,450	流動負債	307,602
現金及び預金	115,281	リース債務	1,235
受取手形及び売掛金	308,743	未払金	130,739
前払費用	5,254	未払法人税等	706
繰延税金資産	9,807	未払費用	143,350
未収入金	3,020	預り金	8,004
預け金	130,000	賞与引当金	23,567
その他の流動資産	1,343		
固定資産	62,225	固定負債	153,741
有形固定資産	5,858	リース債務	1,235
建物	375	退職給付引当金	152,506
車両及び運搬具	1,628		
工具	7		
器具及び備品	1,375		
リース資産	2,471		
		負債合計	461,344
		純資産の部	
無形固定資産	944	株主資本	174,331
商標権	131	資本金	30,000
ソフトウェア	55		
施設利用権	758	利益剰余金	144,331
投資その他の資産	55,423	利益準備金	7,500
繰延税金資産	55,405	その他利益剰余金	136,831
差入敷金保証金	18	繰越利益剰余金	136,831
		純資産合計	174,331
資産合計	635,676	負債及び純資産合計	635,676

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法を採用しております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
------------	---

消費税等の会計処理
(会計方針の変更) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

減価償却方法の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,4千円増加しております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 24,473 千円